

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 13 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目 1 社会福祉総務費		
事 業 名	社会福祉総務関係費 1（庶務的経費等）					担当課	社会福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	社会福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度				
根拠法令等									
実施の背景	庶務関係経費、他の各事業に属さない経費								
目 的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉事務一般、部及び課の各種庶務取りまとめ</li> <li>・各種団体の育成及び充実</li> <li>・予算を伴わない各種団体（日本赤十字社[奉仕団を含む]、保護司会、更生保護女性会）の事務局業務、生活保護の経理業務、特別弔慰金等に係る事務</li> </ul>								
事業概要	対 象	市民					対象者数（全住民に対する割合）		
							39,710 人（ 100 % ）		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ							
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	各種団体	実施主体	各種団体
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先					
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●旅費・・・1,820円（①）</p> <p>●印刷製本費（福祉・国保・介護ガイドブック）・・・2,709,336円（②） ※隔年実施、国保・介護・後期各特別会計とのページ数按分により負担</p> <p>●住民基本台帳システム使用料・・・118,800円（③）</p> <p>●負担金・補助金・・・265,000円（④） 《内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県更生保護助成協会負担金 115,000円</li> <li>・君津地区保護司会富津支部補助金 100,000円</li> <li>・富津地区更生保護女性会補助金 50,000円</li> </ul> <p>①+②+③+④=3,094,956円</p>								
	関連事業								

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	16 - 13 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	社会福祉総務関係費 1（庶務的経費等）					担当課	社会福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和 6 年度（予算）		令和 5 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 3 年度（決算）			
コスト	合 計	398		3,095		2,799		2,920		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	265	需用費	2,709	需用費	2,413	需用費	2,527	
		使用料及び賃借料	119	負担金補助及び交付金	265	負担金補助及び交付金	265	負担金補助及び交付金	274	
		旅費	9	使用料及び賃借料	119	使用料及び賃借料	119	使用料及び賃借料	119	
		需用費	5	旅費	2	旅費	2			
	合 計	2.10 人	12,863	1.50 人	8,416	1.50 人	5,698	1.75 人	6,248	
	人件費	正職員	1.60 人	11,858	1.00 人	7,411	0.50 人	3,807	0.50 人	3,854
		臨時職員等	0.50 人	1,005	0.50 人	1,005	1.00 人	1,891	1.25 人	2,394
	総事業費	13,261		11,511		8,497		9,168		
財源	合 計	398		3,095		2,799		2,920		
	国県支出金			621	2,413	568				
		国県支出金の内容	地域生活支援事業補助金（国、県）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）							
	地方債									
	その他特財			1,659		1,506				
		その他特財の内容	福祉振興基金繰入金（福祉・国保・介護ガイドブック）							
一般財源	398		815		386		846			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度		
		赤十字奉仕団活動日数			日	9	3	2		
		君津地区保護司会富津支部活動日数			日	14	11	14		
		富津地区更生保護女性会活動日数			日	46	40	17		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各種団体においては、事務局としての業務支援及び補助金の交付により、団体の円滑な運営を支援する。本事業は、庶務的経費などが主であることから、成果指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度		
事業の自己評価		各種団体に対しては必要な支援を行ったが、今後は、各種団体の自立に向けた支援につなげていきたい。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項		【福祉・国保・介護ガイドブック】は、隔年で作製している。 ・財源① 地域生活支援事業補助金（障がい福祉課予算） 障害福祉事業分 ・財源② 福祉振興基金繰入 一般会計分								

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 13 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
事 業 名	社会福祉総務関係費 1（①市戦没者追悼式、②市遺族会補助金）						担当課	社会福祉課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和51年度以前	
根拠法令等									
実施の背景	①先の大戦における戦没者に対し、追悼の誠を捧げるため、国、都道府県、市町村において実施。 ②「英霊の顕彰、戦没者遺族の福祉の増進、慰藉救済の道を開くとともに、道義の昂揚、品性の涵養に努め、平和日本の建設に貢献すること」を目的として、日本遺族会、千葉県遺族会と連携し、事業を実施している。								
目 的	①追悼式を実施し、市内1,340柱の戦没者を悼み、戦争体験の風化防止と平和な社会づくりに資する。 ②補助金の支出を通じて、戦没者遺族の福祉の向上と、戦争の悲惨さと平和の尊さを風化させることなく、次世代に継承する活動等を推進する。								
事業概要	対 象	市遺族会会員						対象者数(全住民に対する割合)	
								353 人 ( 0.9 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	市遺族会	実施主体	市遺族会
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●市戦没者追悼式・・・136,756円（①）     需要費（生花、供物一式、物品等）    128,678円     役務費（はがき購入、クリーニング）    8,078円     ※実施方法を見直し、食糧費、自動車借上料は未執行</p> <p>●市遺族会補助金・・・124,000円（②） 【団体の主な活動内容】     ・英霊顕彰式典等の参加     ・千葉県及び富津市戦没者追悼式等の各種行事の連絡調整及び参加     ・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金や戦没者等の妻に対する特別給付金の制度周知及び未請求者への請求指導</p> <p>①＋②＝260,756円</p>								
	関連事業								

**单年度用**

## R5決算用

事業番号		16 - 13 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業				R5決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 3 民生費		項 1 社会福祉費		目 1 社会福祉総務費				
事 業 名		社会福祉総務関係費 1（①市戦没者追悼式、②市遺族会補助金）				担当課		社会福祉課		
〔単位：千円〕		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		288		261		257		288	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	需用費	154	需用費	129	需用費	127	需用費	157
			負担金補助及び交付金	124	負担金補助及び交付金	124	負担金補助及び交付金	124	負担金補助及び交付金	124
			役務費	10	役務費	8	役務費	6	役務費	7
	人件費	合 計	0.30 人	2,223	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284	0.30 人	2,313
		正職員	0.30 人	2,223	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284	0.30 人	2,313
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費		2,511		2,484		2,541		2,601		
財 源	合 計		288		261		257		288	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		288		261		257		288		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		追悼式参加者数			人	46	36	35		
		英霊顕彰参加者数			人	126	54	40		
	単位当たりコスト		総事業費	／	英霊顕彰参加者数	円	19,714	47,055	65,025	
事業成果	成果目標	富津市戦没者追悼式は、富津市1,340柱の戦没者を悼み、戦争体験の風化防止と平和な社会づくりに資することを目的としているため、より多くの遺族の参加を目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		市遺族会会員数のうち、追悼式参列者数			人	30/353	27/419	31/419		
事業の自己評価		①参列遺族の高齢化等に鑑み、会場内の段差解消のため、令和5年度から、式典会場を富津公民館から市役所大会議室に変更し実施することとした。このことは、従来の準備等を含む、職員負担の軽減も図られるものである。 ②補助金交付により、戦没者遺族の福祉向上と、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承する活動を推進している。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		本市は、毎年10月または11月に、富津公民館で実施してきたが、参列者（遺族）の高齢化に伴い、式典会場の段差を解消するため、令和5年度から、会場を大会議室に移し実施している。（国：昭和27年から実施 千葉県：昭和29年から実施）								

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	
目				1	社会福祉総務費		
事業名	民生委員関係費				担当課	社会福祉課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	社会福祉係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	○	事業開始年度	平成9年度以前	
根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、富津市民生委員児童委員協議会活動費補助金交付要綱、富津市民生委員推薦会規則						
実施の背景	民生委員・児童委員は、それぞれ担当する区域において、社会福祉の増進を図るため、社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うなど、適切な支援やサービスを受けるための「行政へのつなぎ役」としての役割が求められている。						
目 的	地域福祉の向上及び社会福祉事業の活動支援のため、民生委員・児童委員の活動費及び研修費等について、市民生委員児童委員協議会へ助成することで、民生委員活動が円滑に行われるようにする。						
事業概要	対 象	市民				対象者数(全住民に対する割合)	39,710 人 ( 100 % )
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助	○	間接補助		補助先	市民生委員児童委員協議会
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>●民生委員活動、研修、会議等に係る経費に対する補助</p> <p>活動費 5,742,670円（59,000円[一人当たり年額]）</p> <p>費用弁償 599,670円（総会、定例会、役員会等）</p> <p>旅費 35,900円（研修会等旅費）</p> <p>研修会負担金 65,000円</p> <p>需用費 38,199円（事務的経費）</p> <p>合 計 6,481,439円【富津市民生委員児童委員協議会補助金】</p> <p>【民生委員・児童委員及び主任児童委員】</p> <p>R6.3.31時点 定数：100人 実人数：98人（欠員：2人）※R6.4.1に1人委嘱</p> <p>●民生委員推薦会開催に係る経費（委員報酬・費用弁償） 81,600円＋7,320円＝88,920円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R5.5.23 第1回民生委員推薦会</li> <li>・R5.9.8 第2回民生委員推薦会（書面会議）</li> <li>・R6.1.15 第3回民生委員推薦会</li> </ul> <p>【民生委員推薦会の協議事項】</p> <p>民生委員・児童委員候補者を県知事に推薦するために、必要な事項を協議する。</p> <p>【民生委員推薦会の委員構成等】</p> <p>委員数：7人 任期：3年</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の議会の議員 ・民生委員 ・社会福祉事業の実施に関係のある者</li> <li>・市の区域を単位とする社会福祉関係団体の代表者 ・教育に関係のある者</li> <li>・関係行政機関の職員 ・学識経験のある者</li> </ul>						
	関連事業	千葉県民生委員推薦会及び民生委員協議会交付金交付事業					

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	16 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	民生委員関係費					担当課	社会福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	7,017		6,570		6,705		6,497		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	6,951	負担金補助及び交付金	6,481	負担金補助及び交付金	6,648	負担金補助及び交付金	6,497	
		報酬	55	報酬	82	報酬	54			
		旅費	11	旅費	7	旅費	3			
	人件費	合 計	0.50 人	3,706	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284	0.40 人	3,084
		正職員	0.50 人	3,706	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284	0.40 人	3,084
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	10,723		8,793		8,989		9,581		
	財 源	合 計	7,017		6,570		6,705		6,497	
国県支出金		625		419		439		385		
		国県支出金の内容	民生委員協議会事業補助金（県）							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	6,392		6,151		6,266		6,112			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		民生委員・児童委員活動日数			日	12,425	13,014	12,492		
		民生委員・児童委員相談件数			件	822	1,298	1,677		
		民生委員推薦会開催日数			日	3	3	0		
	単位当たりコスト	総事業費	／	活動日数	円	708	749	767		
事業成果	成果目標	補助金を交付することで、民生委員・児童委員が円滑に活動し、地域福祉を向上させることを目的としているため、成果指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価	近年、社会情勢が大きく変化し、民生委員・児童委員に対する地域住民からの相談内容や、福祉に関する問題等も複雑多岐に渡り、役割や期待が益々大きくなってきており、業務量も増える傾向である。このため、民生委員・児童委員の担い手不足や、地域住民のプライバシー意識の高まりなどにより、活動に支障をきたすなどの課題もあるため、今後も行政が積極的に関わり、支援をしていく必要がある。									
比較参考値	千葉県活動費補助として、1人当たり年間60,200円が支給される。									
その他特記すべき事項	近年の相談内容の多様化や業務量の増加などの影響により、民生委員・児童委員の負担が増大しており、担い手不足が深刻化している。 【一斉改選時の充足率】 R4.12.1 富津市：95.0%[実人数：95人/定数：100人] 全国：93.6% 千葉県：92.7% R1.12.1 富津市：99.0%[実人数：99人/定数：100人] 全国：95.2% 千葉県：93.4%									

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費																																			
事 業 名	社会福祉協議会関係事業（市社会福祉協議会補助金）						担当課	社会福祉課																																				
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係																																				
	基本的な施策の方向						施策番号																																					
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和49年度以前																																				
根拠法令等	社会福祉法、富津市社会福祉協議会補助金交付要綱、富津市補助金等交付要綱																																											
実施の背景	社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づき、地域福祉推進の中心的な担い手として公共性・公益性の高い民間社会福祉団体として設立される団体である。多様化する市民ニーズに対応し、地域福祉活動の充実を図るため、特に公益性の高い事業に対して市からの援助を必要とする。																																											
目 的	市社会福祉協議会に対して財政的な援助を行うことにより、公益性が高く必要ではあるが収益性などの観点から、民間事業者では担うことが困難である公共的な福祉サービスを提供するとともに、地域と行政との橋渡しを行い、効果的な地域福祉の推進を行う。																																											
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																																				
								39,710 人 ( 100 % )																																				
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理																																				
		委託先・指定管理者																																										
		直接補助	○	間接補助		補助先	市社会福祉協議会	実施主体	市社会福祉協議会																																			
		貸付		貸付先																																								
		その他		その他の内容																																								
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																											
	●法人運営事業、地域福祉事業、ボランティア活動促進事業、民生委員児童委員事業に係る人件費に対する補助 社会福祉協議会・補助対象職員4名分 24,720,774円																																											
	【主な事業内容と実績（令和5年度）】																																											
<table><tr><th>事 業 内 容</th><th>単 位</th><th>件数等</th><th>前年度</th></tr><tr><td>車椅子貸し出し</td><td>貸与台数</td><td>233 件</td><td>148 件</td></tr><tr><td>歩行器貸し出し</td><td>貸与台数</td><td>4 件</td><td>5 件</td></tr><tr><td>福祉緊急電話設置</td><td>新規設置台数</td><td>9 件</td><td>20 件</td></tr><tr><td>シルバーテレホン友愛サービス</td><td>電話による声の訪問件数</td><td>755 件</td><td>1,180 件</td></tr><tr><td>ボランティア派遣</td><td>派遣件数</td><td>0 件</td><td>0 件</td></tr><tr><td>買い物支援</td><td>利用者数</td><td>106 件</td><td>60 件</td></tr><tr><td>福祉カー貸し出し</td><td>貸出件数</td><td>99 件</td><td>68 件</td></tr><tr><td>総合相談（法律相談）</td><td>相談件数</td><td>132 件</td><td>144 件</td></tr></table>									事 業 内 容	単 位	件数等	前年度	車椅子貸し出し	貸与台数	233 件	148 件	歩行器貸し出し	貸与台数	4 件	5 件	福祉緊急電話設置	新規設置台数	9 件	20 件	シルバーテレホン友愛サービス	電話による声の訪問件数	755 件	1,180 件	ボランティア派遣	派遣件数	0 件	0 件	買い物支援	利用者数	106 件	60 件	福祉カー貸し出し	貸出件数	99 件	68 件	総合相談（法律相談）	相談件数	132 件	144 件
事 業 内 容	単 位	件数等	前年度																																									
車椅子貸し出し	貸与台数	233 件	148 件																																									
歩行器貸し出し	貸与台数	4 件	5 件																																									
福祉緊急電話設置	新規設置台数	9 件	20 件																																									
シルバーテレホン友愛サービス	電話による声の訪問件数	755 件	1,180 件																																									
ボランティア派遣	派遣件数	0 件	0 件																																									
買い物支援	利用者数	106 件	60 件																																									
福祉カー貸し出し	貸出件数	99 件	68 件																																									
総合相談（法律相談）	相談件数	132 件	144 件																																									
※感染症の影響を受け、ボランティア派遣について、派遣依頼は生じなかった。																																												
関連事業																																												

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	社会福祉協議会関係事業（市社会福祉協議会補助金）					担当課	社会福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	27,732		24,721		24,950		26,484		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	27,732	負担金補助及び交付金	24,721	負担金補助及び交付金	24,950	負担金補助及び交付金	26,484	
	人件費	合 計	0.50 人	3,706	0.30 人	2,223	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084
		正職員	0.50 人	3,706	0.30 人	2,223	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	31,438		26,944		27,995		29,568			
財 源	合 計	27,732		24,721		24,950		26,484		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	27,732		24,721		24,950		26,484			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		補助対象職員数			日	4	4	4		
		総合相談（法律相談）件数			件	132	144	141		
	単位当たりコスト	総事業費	/	補助対象職員数	千円	6,736	6,999	7,392		
事業成果	成果目標	補助金を交付することで、市や民間で行うことが困難な福祉サービスを提供し、地域福祉を増進させることを目的としているため、成果指標の設定は困難である。今後も、多様化する市民ニーズに対応し、地域福祉活動の充実を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価	行政、民生委員・児童委員や地区社会福祉協議会などの関係機関と連携・協働し、地域福祉の推進を図った。また、高齢者や生活困窮者の支援、ボランティアのサポートのほか、各種相談事業を実施している。									
比較参考値	各市における社会福祉協議会の事業は、自主事業の実施状況や市からの委託事業の状況によって大幅に実施内容が異なる。 また、人件費補助以外でも、自治体によっては、事業費補助や委託費の中に人件費が含まれていることがあるため、人件費補助金額のみでの比較は参考にならない。									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 15 - 10 - 2	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）																																																			
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費																																										
事 業 名	社会福祉協議会関係事業（地区社会福祉協議会補助金）					担当課	社会福祉課																																												
総合戦略施策名	基本目標					担当係	社会福祉係																																												
	基本的な施策の方向							施策番号																																											
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成12年度																																												
根拠法令等	富津市地区社会福祉協議会補助金交付要綱、富津市補助金等交付要綱																																																		
実施の背景	地域における社会福祉に関する活動を推進するため、各地区に協議会を設置した。 また、平成19年度からは、高齢者や障がい者などの要援護者に対して、災害時の避難誘導支援と平常時の見守り支援を行う「要援護者安心ネットワーク支援事業」を開始するにあたり、地域ぐるみでサポートする体制の中心として活動することとなった。																																																		
目 的	市民が主体となって、それぞれの地域に根ざした社会福祉活動を展開するため、市内11地区の地区社会福祉協議会に対し、運営費及び要援護者地域見守り事業の活動費を助成することで、地域福祉活動の推進及び育成を図る。																																																		
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)																																												
							39,710 人 ( 100 % )																																												
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理																																											
		委託先・指定管理者																																																	
		直接補助	○	間接補助		補助先	各地区社会福祉協議会	実施主体	各地区社会福祉協議会																																										
		貸付		貸付先																																															
		その他		その他の内容																																															
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																																		
	●協議会の運営及び活動に必要な経費に対する補助																																																		
	・ 基本額 100,000円×11地区社会福祉協議会＝1,100,000円																																																		
・ 加算額（11地区社会福祉協議会合計） 500,000円																																																			
【加算額の算定基準】※要援護者地域見守り事業登録者数に応じて補助																																																			
<table><tr><td>各地区社協における4月1日現在の 要援護者地域見守り事業の登録者数</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>59人以下</td><td>40,000</td></tr><tr><td>60人～129人</td><td>50,000</td></tr><tr><td>130人以上</td><td>60,000</td></tr></table>										各地区社協における4月1日現在の 要援護者地域見守り事業の登録者数	金額(円)	59人以下	40,000	60人～129人	50,000	130人以上	60,000																																		
各地区社協における4月1日現在の 要援護者地域見守り事業の登録者数	金額(円)																																																		
59人以下	40,000																																																		
60人～129人	50,000																																																		
130人以上	60,000																																																		
【地区社会福祉協議会ごとの補助金額】（R5.4.1時点の登録者数）																																																			
<table><tr><td>地区社協名</td><td>金額(円)</td><td>登録者数(人)</td><td>地区社協名</td><td>金額(円)</td><td>登録者数(人)</td></tr><tr><td>富津</td><td>150,000</td><td>105</td><td>青堀</td><td>150,000</td><td>70</td></tr><tr><td>飯野</td><td>150,000</td><td>84</td><td>大貫</td><td>150,000</td><td>103</td></tr><tr><td>吉野</td><td>140,000</td><td>34</td><td>佐貫</td><td>150,000</td><td>62</td></tr><tr><td>湊</td><td>140,000</td><td>38</td><td>天神山</td><td>140,000</td><td>29</td></tr><tr><td>竹岡</td><td>140,000</td><td>28</td><td>金谷</td><td>140,000</td><td>35</td></tr><tr><td>峰上</td><td>150,000</td><td>68</td><td>合 計</td><td>1,600,000</td><td>656</td></tr></table>										地区社協名	金額(円)	登録者数(人)	地区社協名	金額(円)	登録者数(人)	富津	150,000	105	青堀	150,000	70	飯野	150,000	84	大貫	150,000	103	吉野	140,000	34	佐貫	150,000	62	湊	140,000	38	天神山	140,000	29	竹岡	140,000	28	金谷	140,000	35	峰上	150,000	68	合 計	1,600,000	656
地区社協名	金額(円)	登録者数(人)	地区社協名	金額(円)	登録者数(人)																																														
富津	150,000	105	青堀	150,000	70																																														
飯野	150,000	84	大貫	150,000	103																																														
吉野	140,000	34	佐貫	150,000	62																																														
湊	140,000	38	天神山	140,000	29																																														
竹岡	140,000	28	金谷	140,000	35																																														
峰上	150,000	68	合 計	1,600,000	656																																														
関連事業																																																			

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	16 - 15 - 10 - 2			成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費		
事 業 名	社会福祉協議会関係事業（地区社会福祉協議会補助金）					担当課	社会福祉課				
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合 計	1,600		1,600		1,600		1,600			
		（人件費を除く）	内 訳	負担金補助及び交付金	1,600	負担金補助及び交付金	1,600	負担金補助及び交付金	1,600	負担金補助及び交付金	1,600
	人件費	合 計	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	
		正職員	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
	総事業費	3,082		3,082		3,123		3,142			
財 源	合 計	1,600		1,600		1,600		1,600			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源	1,600		1,600		1,600		1,600				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		見守りサポート訪問回数				回	12,167	12,021	12,560		
	単位当たりコスト	総事業費 / 見守りサポート訪問回数				円	253	260	250		
事業成果	成果目標	地区社会福祉協議会は、地域に根ざした活動として、一人暮らし高齢者への給食サービス、住民座談会、研修、広報紙の発行などを行い、それぞれの地域で、地域福祉を増進させることを目的としているため、成果指標の設定は困難である。今後も、多様化する市民ニーズに対応し、地域福祉活動の充実を図る。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		最も地域の実情を理解し、把握している自治会、子ども会、老人クラブなどの住民組織から構成されており、地域関係の希薄化が進んでいる中で、地域の生活上の諸問題を解決するため、地区社会福祉協議会の役割は、今後も益々重要となってくる。 また、要援護者地域見守り事業における見守りサポートでは、中心的な役割を担っている。									
比較参考値											
その他特記すべき事項		平成27年度から「要援護者安心ネットワーク支援事業」中、災害時の支援は、地域の自治会などが中心となって行う「避難行動要支援者支援制度」に移行したため、事業名称を「要援護者地域見守り事業」に改称し、日常の見守りサポートを実施している。									

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 15 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目 1 社会福祉総務費		
事 業 名	行旅死病人取扱費					担当課	社会福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	社会福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年度		
根拠法令等	行旅死病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬法に関する法律								
実施の背景	行旅死病人については、行旅死病人及び行旅死亡人取扱法により発生した所在地の市町村が、また引取る者の無い死体については、墓地・埋葬等に関する法律により、死亡地の市町村が死体の埋火葬を行うこととそれぞれ規定されている。								
目 的	身元不明または引取者の無い死体について、放置しておく死体の腐敗等により公衆衛生上の問題が発生する恐れがあるため、市町村が法の規定により遺体の引取り、埋火葬を行うものである。								
事業概要	対 象	身元不明の死体、引取者の無い死体					対象者数(全住民に対する割合)		
							- 人 ( - % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●行旅死亡人取扱い事務の内容</p> <p>①警察から遺体等の引取依頼</p> <p>②葬祭業者へ遺体の引取依頼、火葬執行</p> <p>③遺骨を市内の寺へ納骨</p> <p>・無縁仏供養料（報償費）                      30,000円      3寺院</p> <p>・葬祭に係る消耗品                              489,946円      8件</p> <p>・遺体検案料等葬祭に係る委託料              605,379円      8件</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	行旅死病人取扱費					担当課	社会福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	2,000		1,125		1,675		1,220		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	1,353	委託料	605	委託料	946	委託料	707	
		需用費	528	需用費	490	需用費	699	需用費	483	
		役務費	89	報償費	30	報償費	30	報償費	30	
		報償費	30							
	人件費	合 計	0.20 人	1,212	0.17 人	989	0.19 人	1,161	0.19 人	1,175
		正職員	0.15 人	1,112	0.12 人	889	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079
		臨時職員等	0.05 人	100	0.05 人	100	0.05 人	95	0.05 人	96
	総事業費	3,212		2,114		2,836		2,395		
	財 源	合 計	2,000		1,125		1,675		1,220	
国県支出金		1,011		156		124		449		
		国県支出金の内容	前年度分費用弁償負担金（県10/10）							
地方債										
その他特財		1		643		705		748		
		その他特財の内容	雑入（行旅死病人取扱費）							
一般財源	988		326		846		23			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		行旅死亡人等取扱件数				日	8	13	11	
	単位当たりコスト	総事業費	／	件数	千円	264	218	218		
事 業 成 果	成果目標	可能な限り低コスト且つ速やかに行旅死亡人の遺体を引き取り、火葬及び埋葬を行う。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		1件当たりに係る経費				千円	264	218	218	
事業の自己評価		この事業に係る葬祭費用については、特段の理由がある場合を除き一番低価格な業者を選択し、経費節減に努めている。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項		対象者については、年度によって実績に変動があるため数値化しない。								

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 15 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	
目					1	社会福祉総務費	
事業名	福祉有償運送運営協議会事業				担当課	社会福祉課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	社会福祉係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度		
					平成17年度		
根拠法令等	地方自治法第138条の4第3項、道路運送法						
実施の背景	NPO法人、社会福祉法人、医療法人等の営利を目的としない法人等が、一人では公共交通機関を利用することが困難な者（要介護者、身体障害者等）の運送を行う際には、道路運送法に基づく国土交通省への登録が必要であり、事前に運送する地域の自治体が設置する「運営協議会」での合意が必要となる。						
目 的	運営協議会において、運送区域となる市内の輸送の現状に照らし合わせ、電車、バス、タクシー等の公共交通機関による移動が困難であるなど、輸送サービスが十分に確保できていないことなどによる本事業の必要性、運送の区域、運送の対価について協議を行う。						
事業概要	対 象	福祉有償運送事業利用対象者（要介護・要支援認定者、チェックリスト該当者、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）				対象者数(全住民に対する割合)	
						5,384 人 ( 13.6 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者					
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	実施主体
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先			
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>●運営協議会開催に係る経費（委員報酬、費用弁償）</p> <p>R5.5.24 第1回福祉有償運送運営協議会 27,200円</p> <p>※費用弁償 0円（書面協議による）</p> <p>【運営協議会の協議事項】</p> <p>道路運送法の規定により、市内において行うNPO法人等による福祉有償運送に係る登録等に関し、必要な事項を協議する。</p> <p>【運営協議会の委員構成等】 任期：2年</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長又はその指名する者 1名</li> <li>・一般旅客自動車運送事業者代表 1名</li> <li>・市民、福祉有償運送の利用者代表 2名</li> <li>・千葉地方運輸局長の指名する職員 1名</li> <li>・福祉有償運送を行っているNPO法人等の代表 2名</li> <li>・学識経験者 1名 合計8名</li> </ul>						
	関連事業						

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	16 - 15 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	福祉有償運送運営協議会事業					担当課	社会福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	80		27		39		68		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	68	報酬	27	報酬	34	需用費	68	
		旅費	12			旅費	5			
	人件費	合 計	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		正職員	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	1,562		1,509		1,562		1,610			
財 源	合 計	80		27		39		68		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	80		27		39		68			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		協議会開催回数			回	1	1	2		
		運送回数			回	1,108	963	571		
	単位当たりコスト	総事業費	／	運送回数	円	1,362	1,622	2,820		
事業成果	成果目標	高齢化などの影響により、移動制約者は今後も増加することが予測される。 本市では、公共交通機関も乏しく、また、タクシーが無い地域もあることから、登録事業者数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		登録事業者数			法人	2	2	2		
事業の自己評価		公共交通機関が整備されていない地域において、民間の事業を圧迫しない範囲で、現在の事業者数を維持していく必要がある。 また、新規事業者の参入については、随時、相談に応じていく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		事業者登録の有効期間は、2年または3年となっている。								

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 15 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費																											
事 業 名	要援護者地域見守り事業						担当課	社会福祉課																												
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる					担当係	社会福祉係																												
	基本的な施策の方向			② 自慢できる地域力を高める				施策番号	7																											
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成21年度																												
根拠法令等	要援護者地域見守り事業実施規則																																			
実施の背景	過去の大規模災害において、高齢者や障がい者などの要援護者が多く被災しており、また、平成19年当時、一人暮らし高齢者の孤独死が社会問題化されていた。このことから、安否確認や避難誘導支援などの災害時支援、さらに、日常の声かけなどの平常時支援について、地域ぐるみで支援する仕組みづくりが必要となった。																																			
目 的	地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行うことにより、地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで高齢者や障がい者などの要援護者を支え合い、地域で安全で安心して暮らすことができるようにする。																																			
事業概要	対 象	①65歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯 ②要介護3～5までの者 ③障がい者（ア 身体障害者手帳1級・2級、イ 療育手帳A判定以上、ウ 精神障害者保健福祉手帳1級）						対象者数（全住民に対する割合）																												
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																												
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ																																		
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																												
		貸付		貸付先																																
		その他		その他の内容																																
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																			
	●要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係者団体等への通知書作成、集計処理 要援護者台帳システム委託料 488,400円																																			
	●制度の啓発 「避難行動要支援者支援制度」（防災安全課）の要支援者名簿への掲載に伴う意向確認の通知に併せ、「要援護者地域見守り事業」についても、新規対象者への制度案内を実施する。 ・新規で避難行動要支援者名簿の対象となった者への勧奨通知 258件																																			
	【要援護者地域見守り事業・登録者数（令和5年度末）】																																			
(R6.3.31 現在)																																				
<table><tr><td>地区社協名</td><td>登録者数(人)</td><td>地区社協名</td><td>登録者数(人)</td></tr><tr><td>富津</td><td>100</td><td>青堀</td><td>64</td></tr><tr><td>飯野</td><td>84</td><td>大貫</td><td>97</td></tr><tr><td>吉野</td><td>37</td><td>佐貫</td><td>65</td></tr><tr><td>湊</td><td>38</td><td>天神山</td><td>40</td></tr><tr><td>竹岡</td><td>24</td><td>金谷</td><td>37</td></tr><tr><td>峰上</td><td>67</td><td>合 計</td><td>653</td></tr></table>									地区社協名	登録者数(人)	地区社協名	登録者数(人)	富津	100	青堀	64	飯野	84	大貫	97	吉野	37	佐貫	65	湊	38	天神山	40	竹岡	24	金谷	37	峰上	67	合 計	653
地区社協名	登録者数(人)	地区社協名	登録者数(人)																																	
富津	100	青堀	64																																	
飯野	84	大貫	97																																	
吉野	37	佐貫	65																																	
湊	38	天神山	40																																	
竹岡	24	金谷	37																																	
峰上	67	合 計	653																																	
関連事業	地区社会福祉協議会事業補助金（活動費を補助）																																			

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 15 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	要援護者地域見守り事業						担当課	社会福祉課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	489		488		488		488		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	489		委託料	488		委託料	488	
	人件費	合 計	0.50 人	3,706	0.50 人	3,706	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084
		正職員	0.50 人	3,706	0.50 人	3,706	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084
臨時職員等		0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
総事業費	4,195		4,194		3,533		3,572			
財 源	合 計	489		488		488		488		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	489		488		488		488			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		新規対象者勧奨人数				人	258	4,956	755	
		新規登録者数				人	94	111	80	
	単位当たりコスト	総事業費	／	新規対象者勧奨人数	円	16,256	713	4,731		
事業成果	成果目標	要援護者が、地域で安全に安心して暮らすことができるようにすることが目的であることから、本事業の登録者数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		要援護者地域見守り事業登録者数				人	653	656	662	
事業の自己評価		本制度が認知され、支援が必要な時に利用することができる環境づくりが重要である。このため、制度の周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめとして、市ホームページ、全戸配布の福祉ガイドブックや広報ふつつへの掲載、また、関係団体への周知等を継続的に実施する。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項		平成27年度から、災害時支援については、災害対策基本法の改正により、自治会等を主体とした避難行動要支援者支援制度として、防災安全課へ移行した。これにより、事業名称を「要援護者安心ネットワーク支援事業」から「要援護者地域見守り事業」に改め、日常のサポートを継続して実施している。								

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 15 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	生活困窮者自立支援事業						担当課	社会福祉課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	社会福祉係		
	基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える				施策番号	2	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	生活困窮者自立支援法									
実施の背景	平成27年4月1日施行の生活困窮者自立支援法に基き、生活保護に至る前の状況である生活困窮者への支援を実施することとなった。なお、平成26年度は国の制度施行前のモデル事業として生活困窮者自立相談支援事業を実施している。									
目 的	生活保護に至る前の状況（生活困窮状況）の者に対し相談支援を実施し、生活困窮状態からの自立を図る。また、生活困窮世帯に対する子どもに対して学習支援を実施し、将来における安定就労に繋げることで貧困連鎖の防止を図る。また、離職により住居を喪失する恐れのある生活困窮者に対して家賃相当額を給付し、就労に結びつける。									
事業概要	対 象	生活保護に至る前の生活困窮者						対象者数(全住民に対する割合)		
								94 人 ( 0.2 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		社会福祉法人富津市社会福祉協議会、特定非営利活動法人ワーカーズコープ						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●生活困窮者自立相談支援事業 11,418,480円</p> <p>生活に困窮し生活保護に至る前の段階の状況にある人に包括的な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・自立相談支援事業</li><li>・住宅確保給付金事業</li><li>・家計改善支援事業</li><li>・就労準備支援事業</li></ul> <p>* 委託業者 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会</p> <p>* 委託期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日</p>									
	<p>●生活困窮者住居確保給付金 279,600円</p> <p>離職等により住居を失う恐れがある生活困窮者に対して住居費用を給付する。 （給付額は世帯人数や世帯の収入により基準額が設定されている。）</p>									
<p>●子どもの学習支援事業 7,721,573円</p> <p>内訳 委託料 7,692,828円</p> <p>通信運搬費 23,746円</p> <p>印刷製本費 4,999円</p> <p>生活困窮世帯に属する小学4年生から中学生までに対して、学習支援、居場所の提供等を行うことで、学習意欲の向上・習慣化・基礎学力向上を促して自ら学ぶ力を養うほか、日常生活習慣、社会性及び自己肯定感を育むとともに、子どもの高等学校等への進学又は将来における安定就労に繋げ、貧困連鎖を防止する。</p> <p>* 委託業者 特定非営利活動法人 ワーカーズコープ東関東事業本部</p> <p>* 委託期間 令和4年4月1日～令和7年3月31日</p>										
関連事業										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 15 - 50 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	生活困窮者自立支援事業						担当課	社会福祉課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	23,191		19,420		19,481		21,668		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	22,160	委託料	19,111	委託料	19,111	委託料	19,241	
		扶助費	1,000	扶助費	280	扶助費	346	扶助費	2,427	
		役務費	26	役務費	24	役務費	20			
		需用費	5	需用費	5	需用費	4			
	人件費	合 計	0.42 人	2,735	0.32 人	1,994	0.32 人	2,035	0.32 人	2,061
		正職員	0.35 人	2,594	0.25 人	1,853	0.25 人	1,903	0.25 人	1,927
		臨時職員等	0.07 人	141	0.07 人	141	0.07 人	132	0.07 人	134
		総事業費	25,926		21,414		21,516		23,729	
	財 源	合 計	23,191		19,420		19,481		21,668	
国県支出金		16,180		14,488		13,562		15,404		
		国県支出金の内容	生活困窮者自立相談支援事業費等補助金（国 3/4）、母子家庭等対策費補助金（県 3/4）、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国 1/2）							
地方債										
その他特財										
その他特財の内容										
一般財源	7,011		4,932		5,919		6,264			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		生活困窮者自立相談支援事業相談件数			件	94	74	130		
		生活困窮者住居確保給付金支給件数			人	3	5	19		
	単位当たりコスト	総事業費	／	相談件数	千円	228	291	183		
事 業 成 果	成果目標	新規相談件数 7件/月、プラン作成件数 4件/月、就労支援対象者 2件/月 就労・増収率（就労・増収者/就労支援対象者） 75% ※国から10万人あたりの目標値が示され富津市の人口に基づいて算出								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		新規相談受付件数 94/84			%	112	88	155		
		プラン作成件 131/48			%	273	221	238		
		就労支援対象者数 50/24			%	208	371	371		
事業の自己評価		<p>新型コロナウイルス感染症による休業等の影響に係る生活困窮者の相談は減少したものの、令和5年度は相談件数が増加しており、相談者に対して、引き続き個々のニーズや状況に応じた支援を行い、自立の促進を図ることができた。</p> <p>生活困窮世帯に属する小学4年生から中学生までに対して、学習支援、居場所の提供等を実施した結果、高等学校への進学率は100%という実績であった。しかし、利用者は23名に留まっていることから、効果的な周知等により利用者が増加できるように図る必要がある。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項		生活保護に至る前の段階で、きめ細かな支援をするため、生活保護世帯増加の抑制となっている。								

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 18 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費																																							
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金（法人指導監査業務費分）						担当課	社会福祉課																																								
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係																																								
	基本的な施策の方向						施策番号																																									
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成12年度																																								
根拠法令等	地方自治法284条2項、社会福祉法、君津郡市広域市町村圏事務組合規約																																															
実施の背景	社会福祉法人の指導監査事務について、権限移譲により、千葉県から各市に移譲されたことに伴い、広域的な共同処理事業として行うこととなった。																																															
目 的	社会福祉法に基づき、社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務に対して負担金を支出し、圏域の社会福祉法人について、適正な運営を確保する。																																															
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																																								
								39,710 人 ( 100 % )																																								
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理																																								
		委託先・指定管理者																																														
		直接補助	○	間接補助		補助先	君津郡市広域市町村圏事務組合	実施主体	君津郡市広域市町村圏事務組合																																							
		貸付		貸付先																																												
		その他		その他の内容																																												
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																															
	●法人指導監査業務費分 955,000円（均等割）+1,135,000円（人口割）=2,090,000円  【市内対象法人】9法人 富津福祉会、大貫福祉会、わこう村、あすなろ会、金谷温清会、あたご会、南山会、佐貫会、富津市社会福祉協議会  【構成市負担金の内訳】 (単位：千円) <table><tr><th rowspan="2">市 名</th><th rowspan="2">均等割</th><th rowspan="2">人口割</th><th rowspan="2">合 計</th><th colspan="2">[参考] 常住人口（人）</th></tr><tr><th>R4.8.1人口</th><th>人口割合</th></tr><tr><td>富津市</td><td>955</td><td>1,135</td><td>2,090</td><td>41,053</td><td>12.7%</td></tr><tr><td>木更津市</td><td>955</td><td>3,769</td><td>4,724</td><td>136,240</td><td>42.3%</td></tr><tr><td>君津市</td><td>955</td><td>2,229</td><td>3,184</td><td>80,567</td><td>25.0%</td></tr><tr><td>袖ヶ浦市</td><td>955</td><td>1,786</td><td>2,741</td><td>64,560</td><td>20.0%</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,820</td><td>8,919</td><td>12,739</td><td>322,420</td><td>100.0%</td></tr></table> ※ 負担割合は、均等割30%、人口割70%										市 名	均等割	人口割	合 計	[参考] 常住人口（人）		R4.8.1人口	人口割合	富津市	955	1,135	2,090	41,053	12.7%	木更津市	955	3,769	4,724	136,240	42.3%	君津市	955	2,229	3,184	80,567	25.0%	袖ヶ浦市	955	1,786	2,741	64,560	20.0%	合 計	3,820	8,919	12,739	322,420	100.0%
	市 名	均等割	人口割	合 計	[参考] 常住人口（人）																																											
R4.8.1人口					人口割合																																											
富津市	955	1,135	2,090	41,053	12.7%																																											
木更津市	955	3,769	4,724	136,240	42.3%																																											
君津市	955	2,229	3,184	80,567	25.0%																																											
袖ヶ浦市	955	1,786	2,741	64,560	20.0%																																											
合 計	3,820	8,919	12,739	322,420	100.0%																																											
関連事業																																																

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 18 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金（法人指導監査業務分）					担当課	社会福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	1,446		2,090		1,942		1,911		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,446	負担金補助及び交付金	2,090	負担金補助及び交付金	1,942	負担金補助及び交付金	1,911	
	人件費	合 計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	2,187		2,831		2,703		2,682			
財 源	合 計	1,446		2,090		1,942		1,911		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1,446		2,090		1,942		1,911			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		指導監査対象法人数			法人	9	9	9		
		指導監査実施法人数			法人	6	7	4		
	単位当たりコスト	総事業費	／	指導監査実施法人数	千円	472	386	671		
事業成果	成果目標	社会福祉法人の適正な運営を確保するため、指導監査を実施することにより適切な指摘をし、改善を促す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		口頭指摘事項数			指摘数	41	47	26		
		文書指摘事項数			指摘数	18	21	8		
事業の自己評価	監査業務は専門的分野であるため、君津地域で共同処理をすることにより、効率的かつ厳正な監査及び指導を実施している。令和5年度においては、市内6法人に対し、指導監査を実施している。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 32 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○																
事業シート（概要説明書）																					
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	住民税非課税世帯等臨時特別給付費												
事 業 名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援住民税非課税世帯特別給付事業						担当課	社会福祉課													
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係													
	基本的な施策の方向						施策番号														
事務区分	自治事務		○		法定受託事務			事業開始年度													
根拠法令等	富津市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援非課税世帯給付金支給事業実施要綱																				
実施の背景	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう増額された、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」のうち、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」が創設された。																				
目 的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい「住民税非課税世帯」を対象に、1世帯あたり3万円を「プッシュ型給付」により支給するもの。																				
事業概要	対 象	住民税非課税世帯（確認書等発送世帯）						対象者数（全住民に対する割合）													
								5,103 人（12.9 %）													
	実施方法	直接実施	○		業務委託			一部委託	○												
		委託先・指定管理者		(株)ディー・エス・ケイ																	
		直接補助			間接補助			補助先													
		貸付			貸付先																
		その他			その他の内容																
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																				
	<p>●電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援非課税世帯給付金 ・ 30,000円 × 4,933世帯 = 147,990,000円（給付率：96.67%※）</p> <p>●電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援非課税世帯給付金事務費（人件費を除く）</p> <table><tr><td>・ 需用費（消耗品費）</td><td>223,076円</td></tr><tr><td>・ 役務費（通信運搬費）</td><td>510,399円</td></tr><tr><td>・ 役務費（手数料）</td><td>544,170円</td></tr><tr><td>・ 委託料（電算業務委託料）</td><td>800,690円</td></tr><tr><td>・ 委託料（封入封緘業務委託料）</td><td>330,000円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,408,335円</td></tr></table> <p>【留意事項】 ※ 上記の給付率（96.67%）は、確認書発送世帯数を分母とし算出したもの。 ※ 申請期限（R5.10.31）が経過し、事業が完了している。</p>									・ 需用費（消耗品費）	223,076円	・ 役務費（通信運搬費）	510,399円	・ 役務費（手数料）	544,170円	・ 委託料（電算業務委託料）	800,690円	・ 委託料（封入封緘業務委託料）	330,000円	合計	2,408,335円
	・ 需用費（消耗品費）	223,076円																			
・ 役務費（通信運搬費）	510,399円																				
・ 役務費（手数料）	544,170円																				
・ 委託料（電算業務委託料）	800,690円																				
・ 委託料（封入封緘業務委託料）	330,000円																				
合計	2,408,335円																				
関連事業																					

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 32 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	3	民生費	項	1	
				社会福祉費	目	
事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援住民税非課税世帯特別給付事業			担当課	社会福祉課	
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）	
コスト	合 計	0		150,398		
	内 訳	扶助費		147,990		
		委託料		1,131		
		役務費		1,054		
		需用費		223		
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.10 人	741
		正職員	人	0	0.10 人	741
		臨時職員等	人	0	0.00 人	0
	総事業費	0		151,139		
	財 源	合 計	0		150,398	
国県支出金				150,398		
		国県支出金の内容 コロナ臨時交付金				
地方債						
その他特財						
		その他特財の内容				
一般財源	0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	
		給付実績（世帯数）		件	4,933	
		給付実績（金額）		千円	147,990	
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	物価高騰により様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、迅速かつ適切な給付金の支給に努める。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	
		給付率（通算）		%	96.67	
事業の自己評価	<p>各種媒体による市民周知に努め、非課税世帯を対象とし送付した確認書等の発送世帯数に対する給付世帯数の割合（給付率）は、96.67%であった。</p> <p>市民の手続きの簡素化、市の事務負担を軽減するため、全体の約8割（3,869世帯）には、書類の返送を省略した、プッシュ支給を実施した。</p>					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 32 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	住民税非課税世帯等臨時特別給付費	
事 業 名	物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付事業						担当課	社会福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付金支給事業実施要綱									
実施の背景	「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」の趣旨を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、低所得世帯支援枠を追加的に拡大することとされた。									
目 的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯あたり7万円を支給するもの。									
事業概要	対 象	住民税非課税世帯（確認書等発送世帯）						対象者数（全住民に対する割合）		
								4,560 人（ 11.5 % ）		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付金</p> <p>・ 70,000円 × 4,328世帯 = 302,960,000円（給付率：94.91%※）</p> <p>●物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付金事務費（人件費を除く）</p> <p>・ 需用費（消耗品費） 19,316円</p> <p>・ 需用費（印刷製本費） 66,000円</p> <p>・ 役務費（通信運搬費） 731,667円</p> <p>・ 役務費（手数料） 470,250円</p> <p>・ 委託料（電算業務委託料） 1,713,140円</p> <p>合計 3,000,373円</p> <p>【留意事項】</p> <p>※ 上記の給付率（94.91%）は、確認書発送世帯数を分母とし算出したもの。</p> <p>※ 申請期限（R6.5.31）が経過しておらず、事業が未完了である。（繰越明許費により現在も実施中）</p>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号		16 - 32 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業		○				
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 3 民生費		項 1 社会福祉費		目 12 住民税非課税世帯等臨時特別給付費				
事 業 名		物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付事業				担当課		社会福祉課		
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		35,224		305,960		0		0	
	(人件費を除く)	内 訳	扶助費	33,040	扶助費	302,960				
			委託料	1,286	委託料	1,713				
			需用費	480	役務費	1,202				
			役務費	418	需用費	85				
	人件費	合 計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.00 人	0	0.00 人	0
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費		35,965		306,701		0		0		
財 源	合 計		35,224		305,960		0		0	
	国県支出金	10,916		305,960						
		国県支出金の内容		物価高騰臨時交付金（国庫補助 10/10）						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		24,308		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付実績（世帯数）			件	4,328				
		給付実績（金額）			千円	302,960				
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	物価高騰により様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、迅速かつ適切な給付金の支給に努める。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付率（通算）			%	94.91				
事業の自己評価		各種媒体による市民周知に努め、非課税世帯を対象とし送付した確認書の発送世帯数に対する給付世帯数の割合（給付率）は、94.91%であった。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 32 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>
------	------------------	------------	-----------------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	住民税非課税世帯等臨時特別給付費	
事 業 名	物価高騰対応重点支援住民税均等割のみ課税世帯特別給付事業						担当課	社会福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	物価高騰対応重点支援住民税均等割のみ課税世帯特別給付金支給事業実施要綱									
実施の背景	「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」の趣旨を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、低所得世帯支援枠を追加的に拡大することとされた。									
目 的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯あたり10万円を支給するもの。									
事業概要	対 象	住民税均等割のみ課税世帯（確認書等発送世帯）						対象者数（全住民に対する割合）		
								984 人（ 2.5 % ）		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者		(株)ディー・エス・ケイ						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付金 ・ 100,000円 × 764世帯 = 76,400,000円（給付率：77.64%※）</p> <p>●物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付金事務費（人件費を除く） ・ 需用費（消耗品費） 4,664円 ・ 需用費（印刷製本費） 80,850円 ・ 役務費（通信運搬費） 146,153円 ・ 役務費（手数料） 70,290円 合計 301,957円</p> <p>【留意事項】 ※ 上記の給付率（77.64%）は、確認書発送世帯数を分母とし算出したもの。 ※ 申請期限（R6.8.30）が経過しておらず、事業が未完了である。 （繰越明許費により現在も実施中）</p>									
	関連事業									

**单年度用**

R5決算用

事業番号		16 - 32 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		
目		12						住民税非課税世帯等臨時特別給付費		
事 業 名		物価高騰対応重点支援住民税均等割のみ課税世帯特別給付事業						担当課	社会福祉課	
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		37,054		76,702		0		0	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	扶助費	33,600	扶助費	76,400				
			委託料	3,000	役務費	216				
			需用費	314	需用費	86				
			役務費	140						
	人件費	合 計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	人	0	人	0
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	人	0	人	0
総事業費		37,795		77,443		0		0		
財 源	合 計		37,054		76,702		0		0	
	国県支出金	37,054		76,702						
		国県支出金の内容		物価高騰臨時交付金（国庫補助 10/10）						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		給付実績（世帯数）				件	764			
		給付実績（金額）				千円	76,400			
単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	物価高騰により様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、迅速かつ適切な給付金の支給に努める。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		給付率（通算）				%	77.64			
事業の自己評価		各種媒体による市民周知に努め、均等割りのみ課税世帯を対象とし送付した確認書の発送世帯数に対する給付世帯数の割合（給付率）は、77.64%であった。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 32 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	住民税非課税世帯等臨時特別給付費	
事業名	物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算特別給付事業						担当課	社会福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算特別給付金支給事業実施要綱									
実施の背景	「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」の趣旨を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、低所得世帯支援枠を追加的に拡大することとされた。									
目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、特に家計への影響が大きい低所得世帯であって、18歳未満の児童を扶養する世帯に対し、対象児童1人あたり5万円を支給するもの。									
事業概要	対象	こども加算特別給付金対象世帯						対象者数(全住民に対する割合)		
								- 人 ( - % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		(株)ディー・エス・ケイ						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付金 ・ 50,000円 × 265人（156世帯） = 13,250,000円</p> <p>●物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付金事務費（人件費を除く） ・ 需用費（消耗品費） 2,332円 ・ 需用費（印刷製本費） 80,850円 ・ 役務費（通信運搬費） 11,685円 ・ 役務費（手数料） 17,160円 合計 112,027円</p> <p>【留意事項】 ※ 上記の給付率（77.64%）は、確認書発送世帯数を分母とし算出したもの。 ※ 申請期限（R6.8.30）が経過しておらず、事業が未完了である。 （繰越明許費により現在も実施中）</p>									
	関連事業									

事業番号		16 - 32 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		
目		12						住民税非課税世帯等臨時特別給付費		
事 業 名		物価高騰対応重点支援低所得世帯子ども加算特別給付事業						担当課	社会福祉課	
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		20,252		13,362		0		0	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	扶助費	17,750	扶助費	13,250				
			委託料	2,000	需用費	83				
			需用費	316	役務費	29				
			役務費	186						
	人件費	合 計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	人	0	人	0
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	人	0	人	0
総事業費		20,993		14,103		0		0		
財源	合 計		20,252		13,362		0		0	
	国県支出金	20,252		13,362						
		国県支出金の内容		物価高騰臨時交付金（国庫補助 10/10）						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
	一般財源		0		0		0		0	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		給付実績（対象児童数）				件	265			
		給付実績（金額）				千円	13,250			
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	物価高騰により様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、迅速かつ適切な給付金の支給に努める。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価		各種媒体による市民周知に努めた。 なお、本事業は、新生児を含め、支給対象児童（世帯）に対するプッシュ支給を実施しており、給付率は100%である。ただし、本体給付金（非課税世帯給付金・均等割のみ課税世帯給付金）の申請手続きがない場合には、補足することが出来ないものである。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 90 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目 1 社会福祉総務費		
事 業 名	福祉振興基金費					担当課	社会福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	社会福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務		法定受託事務	○			事業開始年度 昭和50年度		
根拠法令等	富津市福祉振興基金条例								
実施の背景	福祉の振興を図るため、富津市福祉振興基金を設置した。社会福祉の振興のための寄附があった場合にこれを積立て、福祉振興事業の実施に必要な財源にこれを充てるものである。								
目 的	福祉の振興を図るため。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 ( 100 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●基金積立金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉振興基金利子 302円・・・①</li> <li>・福祉振興寄附金 392,150円・・・②</li> </ul> <p>合計 ①+②= 392,452円</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 90 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	福祉振興基金費					担当課	社会福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	5		392		410		1,413		
	内 訳 (人件費を除く)	積立金	5	積立金	392	積立金	410	積立金	1,413	
	人件費	合 計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.20 人	1,542
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.20 人	1,542
臨時職員等		0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
総事業費	746		1,133		1,171		2,955			
財 源	合 計	5		392		410		1,413		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	5		392		410		1,413		
		その他特財の内容		寄附金、預金利子						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		寄附金額			千円	392	410	1,413		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	福祉振興基金は、福祉の振興を図ることを目的とすることから、基金の活用実績（福祉振興基金繰入金）を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		福祉振興基金繰入金			千円	1,659	0	1,506		
事業の自己評価		今後も、基金の有効的な活用を検討していく。 ・令和3年度繰入 福祉・国保・介護ガイドブック ・令和5年度繰入 福祉・国保・介護ガイドブック								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	20 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費	
事 業 名	生活保護関係費					担当課	社会福祉課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	社会福祉係			
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務			法定受託事務	○	事業開始年度		昭和46年度		
根拠法令等	生活保護法									
実施の背景	憲法第25条によって保障される生存権を実現するための制度のひとつとして、昭和25年5月に生活保護法が制定された。									
目 的	国が生活に困窮するすべての国民に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。									
事業概要	対 象	生活に困窮するすべての市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							413 人 ( 1.0 % )			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		社会福祉法人富津市社会福祉協議会						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●生活保護嘱託医報酬 528,000円</div> <div>●生活保護嘱託医旅費（費用弁償） 2,850円</div> <div>●生活保護業務新任研修他（普通旅費） 4,800円</div> <div>●生活保護業務参考書他（消耗品） 42,830円</div> <div>●窓付き封筒印刷（印刷製本費） 84,981円</div> <div>●扶養義務者・預貯金調査等切手代他（通信運搬費） 447,081円</div> <div>●介護給付費審査支払手数料他（手数料） 462,966円</div> <div>●生活保護システム改修業務委託 2,505,800円</div> <div>●医療扶助適正化業務委託 241,986円</div> <div>●被保護者就労支援事業委託 4,499,988円 ※1</div> <div>●レセプト管理システムクラウドサービス委託 528,000円</div> <div>●医療扶助オンライン資格確認導入事業委託 4,784,560円</div> <div>●生活保護システム標準化移行支援業務委託 330,000円</div> <div>●事務機器借上料 2,446,546円</div> <div>●国庫補助金返還金 242,000円</div> <div>●国庫負担金返還金 2,537,542円</div> <div>【合 計】 19,689,930円</div> <div>※1被保護者就労支援事業</div> <div>《事業の目的》被保護者の就労に関する問題について、被保護者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い被保護者の自立促進を図る。</div> <div>《委託業者》社会福祉法人 富津市社会福祉協議会</div> <div>《委託期間》令和3年4月1日～令和6年3月31日</div>									
	関連事業									

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	20 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費	
事 業 名	生活保護関係費					担当課	社会福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	17,368		19,690		31,762		29,376		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	13,599		12,890		償還金利子及び割引料		21,811	
		使用料及び賃借料	1,848		2,780		委託料		5,267	
		役務費	1,083		2,446		使用料及び賃借料		3,267	
		報酬	528		910		役務費		688	
		その他	310		664		その他		729	
	人件費	0.43 人		2,215		0.43 人		2,243		
	正職員	0.25 人		1,853		0.25 人		1,903		
	臨時職員等	0.18 人		362		0.18 人		340		
	総事業費	19,583		21,905		34,005		31,648		
財 源	合 計	17,368		19,690		31,762		29,376		
	国県支出金	10,834		9,863		3,674		4,710		
	国県支出金の内容	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国 3/4、1/2） 生活困窮者自立相談支援事業費等補助金（国 3/4） 社会保障・税番号制度システム等補助金（10/10）他								
	地方債									
	その他特財									
一般財源	6,534		9,827		28,088		24,666			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		扶養照会等関係機関への調査			件	2,155	2,755	2,572		
		就労支援者数			人	22	19	21		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	被保護者就労支援事業は、就労が見込まれる保護者に対し必要な情報提供や助言を行い就労に結びつける。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		就労支援者数			人	22	19	21		
		収入増による生活保護廃止			世帯	2	3	2		
事業の自己評価	就労支援により生活保護から自立した世帯があり効果は出ている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	被保護者に対してきめ細かな就労支援をするため、生活保護世帯からの脱却の一助となっている。									

単年度用

R5決算用

事業番号	20 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費																																									
事業名	生活保護扶助費						担当課	社会福祉課																																										
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係																																										
	基本的な施策の方向						施策番号																																											
事務区分	自治事務			法定受託事務		○	事業開始年度	昭和46年度																																										
根拠法令等	生活保護法																																																	
実施の背景	憲法第25条によって保障される生存権を実現するための制度のひとつとして、昭和25年5月に生活保護法が制定された。																																																	
目的	国が生活に困窮するすべての国民に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。																																																	
事業概要	対象	生活保護被保護者						対象者数(全住民に対する割合)																																										
								413 人 ( 1.0 % )																																										
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																										
		委託先・指定管理者																																																
		直接補助		間接補助		補助先				実施主体																																								
		貸付		貸付先																																														
		その他		その他の内容																																														
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																	
	<table><thead><tr><th>区分</th><th>受給世帯(世帯) 《年度平均》</th><th>受給者数(人) 《年度平均》</th><th>金額(円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>生活扶助費</td><td>308</td><td>356</td><td>198,060,346</td></tr><tr><td>教育扶助費</td><td>3</td><td>4</td><td>543,723</td></tr><tr><td>住宅扶助費</td><td>277</td><td>313</td><td>106,507,981</td></tr><tr><td>医療扶助費</td><td>337</td><td>383</td><td>421,188,476</td></tr><tr><td>介護扶助費</td><td>124</td><td>128</td><td>31,673,714</td></tr><tr><td>その他扶助費</td><td>12</td><td>12</td><td>1,335,848</td></tr><tr><td>施設事務費</td><td>5</td><td>5</td><td>12,179,085</td></tr><tr><td>委託事務費</td><td>4</td><td>4</td><td>985,940</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>772,475,113</td></tr></tbody></table>										区分	受給世帯(世帯) 《年度平均》	受給者数(人) 《年度平均》	金額(円)	生活扶助費	308	356	198,060,346	教育扶助費	3	4	543,723	住宅扶助費	277	313	106,507,981	医療扶助費	337	383	421,188,476	介護扶助費	124	128	31,673,714	その他扶助費	12	12	1,335,848	施設事務費	5	5	12,179,085	委託事務費	4	4	985,940	合計			772,475,113
	区分	受給世帯(世帯) 《年度平均》	受給者数(人) 《年度平均》	金額(円)																																														
生活扶助費	308	356	198,060,346																																															
教育扶助費	3	4	543,723																																															
住宅扶助費	277	313	106,507,981																																															
医療扶助費	337	383	421,188,476																																															
介護扶助費	124	128	31,673,714																																															
その他扶助費	12	12	1,335,848																																															
施設事務費	5	5	12,179,085																																															
委託事務費	4	4	985,940																																															
合計			772,475,113																																															
※その他扶助の数値は実人（世帯）数																																																		
関連事業																																																		

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	20 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費	
事 業 名	生活保護扶助費					担当課	社会福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	752,028		772,475		719,106		709,749		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	752,028	扶助費	772,475	扶助費	719,106	扶助費	709,749	
	人件費	合 計	5.95 人	43,018	5.08 人	36,570	5.89 人	43,699	5.89 人	44,247
		正職員	5.75 人	42,616	4.88 人	36,168	5.69 人	43,321	5.69 人	43,864
臨時職員等		0.20 人	402	0.20 人	402	0.20 人	378	0.20 人	383	
総事業費	795,046		809,045		762,805		753,996			
財 源	合 計	752,028		772,475		719,106		709,749		
	国県支出金	575,198		584,831		547,701		551,600		
		国県支出金の内容	生活保護費負担金（国3/4 73条分のみ県1/4）※過年分含む							
	地方債									
	その他特財	2		6,802		2,750		16,430		
		その他特財の内容	雑入（返還金）							
一般財源	176,828		180,842		168,655		141,719			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		生活保護開始件数				件	60	54	50	
		生活保護者数（福祉行政報告 年度平均）				人	425	412	409	
		生活保護世帯数（福祉行政報告 年度平均）				世帯	367	352	348	
	単位当たりコスト	総事業費	／	保護者数	千円	1,904	1,851	1,844		
事業成果	成果目標	保護者に対して、面接・調査・決定・指導を行い、生活保護業務を適正に執行する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		生活保護率（福祉行政報告 年度平均）				‰	10.60	10.06	9.81	
事業の自己評価	生活保護法に基づき国や県の指導のもと必要な保護を行い国民の最低生活を保障するとともに、自立を助長しており、市の関与は適切・妥当なものである。 また、適正保護実施のため不正受給防止に努めている。									
比較参考値	令和6年3月 *‰（パーミル）：1,000分の1 ・木更津市 生活保護者数 1,722人 保護率 12.59‰ ・君津市 生活保護者数 876人 保護率 11.05‰ ・袖ヶ浦市 生活保護者数 456人 保護率 7.01‰ <div style="text-align: right;">速報値</div>									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	22 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	4	災害救助費	目	1	災害救助費
事 業 名	災害弔慰金援護資金貸付事務費						担当課	社会福祉課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会福祉係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務			法定受託事務		○	事業開始年度		昭和50年度
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、千葉県市町村総合事務組合格約								
実施の背景	大規模な自然災害により損害を受けた世帯の生活の建て直しを図るため、昭和48年に災害弔慰金の支給等に関する法律が施行された。また、県内市町村の事務の効率化を図るため、千葉県市町村総合事務組合において、共同処理されることとなった。								
目 的	災害により死亡した方の遺族に対する弔慰金、著しい障害を受けた方に対する災害障害見舞金、また、住居や家財に損害を受けた世帯に対し災害援護資金の貸付等を行い、生活の建て直しを図る。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,710 人 ( 100 % )	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	千葉県市町村総合事務組合	実施主体	富津市
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●災害弔慰金の支給・援護資金の貸付等に係る事務費負担金 42,036人×2.5円＝105,090円 （令和4年9月末の住民基本台帳人口）</p> <p>【千葉県市町村総合事務組合格約第3条第1項第10号】 「住民の自然災害に対する災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け」に係る事務に要する負担金</p>								
	関連事業								

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	22 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	4	災害救助費	目	1	災害救助費	
事 業 名	災害弔慰金援護資金貸付事務費					担当課	社会福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	104		105		107		109		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	104	負担金補助及び交付金	105	負担金補助及び交付金	107	負担金補助及び交付金	109	
	人件費	合 計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
臨時職員等		0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
総事業費	845		846		868		880			
財 源	合 計	104		105		107		109		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	104		105		107		109			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		災害援護資金の貸付			件	0	0	0		
	単位当たりコスト	総事業費 / 災害援護資金の貸付件数			千円	-	-	-		
事業成果	成果目標	法定受託事務として、災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付に係る事務について、千葉県市町村総合事務組合で共同処理をしている負担金である。災害時における救済や支援を目的としているため、当該事案が発生した場合は、円滑に支給及び貸付けの手続きが進むよう努める。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		<p>本制度の適用となる災害が発生した場合、申請受付事務、支給事務、貸付に係る償還管理などの事務が発生する。</p> <p>事業実施方式は、県内では規模の大きい市を除いては、事務の合理性や経費削減の観点から、千葉県市町村総合事務組合へ負担金を支出し、事務を共同処理している。</p>								
比較参考値		<p>県内では、47市町村において、千葉県市町村総合事務組合で共同処理を行っている。</p> <p>千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市の7市については、それぞれ単独で事務を実施している。</p>								
その他特記すべき事項										